

平成 18 年度実証事業参加企業・実証機関への 実施状況に関するフォローアップ調査結果概要

調査概要

① 目的

環境技術実証モデル事業に関するパフォーマンスを把握するとともに、パフォーマンスを高めていくための本モデル事業の改善やモデル事業終了後の自立的展開のあり方等を検討するための情報収集を行う。

② 対象

a. 参加企業向け調査

平成15～18年度環境技術実証モデル事業 参加企業(73社)

b. 実証機関向け調査

平成18年度環境技術実証モデル事業 実証機関(13機関)

③ 調査方法

郵送調査

④ 調査期間

平成 19 年 10 月 19 日(金)～11 月 2 日(金)

⑤ 回収状況

a. 参加企業向け調査

送付数73、回収58、回収率79.5%

b. 実証機関向け調査

送付数 13、回収 13、回収率 100.0%

調査結果の概要

【参加企業調査結果】

●7割の企業が、実証事業の成果があったと回答、しかし2割の企業は成果がなかったと回答

平成18年度までに実証事業に参加した企業(回答があった58企業)の回答では、実証事業への参加により

- ・「期待通りに、成果を得ることができた」17.2%
- ・「期待通りではないが、ほぼ成果を得ることができた」48.3%
- ・「期待通りではなく、成果が得られなかった」とする回答が22.4%

で、2割以上が成果がなかったと回答している。

期待通りでなかった理由として、知名度がなく、売上げ向上に至っていないことが原因と挙げた企業が多い。

●5割の企業が事業の方法や体制は今のままでよいと回答、2割は改善すべきと回答

実証事業の方法や体制について、「特に大きな問題はなく、今のままでよい」とする回答が32.8%と、「問題はあつたものの、今のままでよい」22.4%となった。「問題があり、改善すべきである」とする回答は20.7%であった。

問題がある回答があつたものには、実証期間・方法・場所の不公平さ、実証項目の過不足を訴えるものが多かつた。

●手数料負担をした企業は、経費の削減余地があることを指摘

手数料を負担した企業では、負担は妥当な額であつたとする企業と負担が大きかつたとする企業は半分であつた。負担が大きいと回答した企業の多くが、経費削減余地があることを指摘している。

複数意見として、現地調査の回数・項目削減や、実証場所が遠隔地で交通費が過大になつたとの指摘が寄せられた。

【実証機関向け調査結果】

●7割の団体が成果ありと回答、しかし申請企業が少なかつたために成果が不十分とする団体も。

平成18年度に実証機関となつた13団体の回答では、実証事業への参加により「期待通りに、成果を得ることができた」が1団体、「期待通りではないが、ほぼ成果を得ることができた」が9団体で、7割以上が成果を得ることができたと感じている。

「期待通りではなく、十分な成果が得られたとはいえない」とする団体では、「手数料徴収体制では応募者がいなかつた」、「申請企業が少なかつたために、技術選定に時間がかかり、実施開始時期が遅くなり、十分な成果が得られなかつた」こと等を理由としている。

●**実証結果の情報発信を求める声強い。**

13 団体中8団体が、実証試験結果の情報発信が不十分であると回答した。具体的には、ユーザーが技術比較をできるようにする、技術導入後のユーザーのフォローアップをするなどの改善が提案された。

なお、実証結果の情報発信を独自に行った実証機関は 8 団体である。ホームページでの掲載や機関紙への寄稿などの他、技術開発者がプレゼンテーションを行う環境技術セミナーを開催したところもある。

●**技術ユーザー等関係者の意見の反映が強く求められている。**

「類似制度と本事業を一体化し、実証要領等の統一化等を図る」を、是非、実施すべきとする団体は、13 団体中5団体だった。「どちらともいえない・わからない」が 6 団体と多いが、統一化等でユーザーのメリットが増すのであれば統一すべきとする回答や、統一は困難でも連携はすべきとする回答もみられた。

「技術ユーザー等の意見を反映して、技術分野の設定や事業運営・広報等を検討する仕組み」を、是非、つくるべきとする団体は、11 団体であった。特にユーザーの意見を聞くべきという意見があった。